



平成30年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成30年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 天野 優 TEL: 03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,510,059	13.9	316,933	9.9	537,858	7.6	431,720	15.3	400,333	13.7	390,022	28.7
29年3月期	4,838,464	△ 4.8	288,399	27.4	499,855	54.9	374,593	35.5	352,221	46.5	303,063	—

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率		総資産 当社株主に帰属する当期純利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
30年3月期	257.94	—	—	—	—	15.8	—	4.8
29年3月期	223.67	—	—	—	—	15.3	—	4.4

(参考) 1. 持分法による投資損益 30年3月期 216,228百万円 (16.8%) 29年3月期 185,158百万円 (25.4%)
 2. 当期包括利益 30年3月期 415,602百万円 (28.5%) 29年3月期 323,365百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,663,937	2,984,351	2,669,483	30.8	1,722.06
29年3月期	8,122,032	2,662,811	2,401,893	29.6	1,532.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	388,212	△ 256,350	△ 296,136	432,140
29年3月期	389,693	△ 81,306	△ 335,396	605,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	86,660	24.6	3.8
30年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00	108,675	27.1	4.3
31年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		25.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	450,000	12.4	290.29	—

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) CIECO West Qurna Limited

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,662,889,504株	29年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	30年3月期	112,725,195株	29年3月期	95,642,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,552,027,460株	29年3月期	1,574,707,759株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.16「5.(7)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,795,741	7.3	7,693	△ 52.7	211,881	14.6	109,263	△ 20.1
29年3月期	4,470,329	△ 14.1	16,255	39.8	184,893	△ 9.1	136,673	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	70.35	—
29年3月期	86.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,164,561	974,102	30.8	627.99
29年3月期	3,217,095	975,726	30.3	622.17

(参考) 自己資本 30年3月期 974,102百万円 29年3月期 975,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 連結経営成績の概況	P. 2
(2) 連結財政状態の概況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 連結経営成績の概況

【当連結会計年度】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

〔経済環境〕

当期における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に堅調な景気拡大が続き、欧州においては英国のEU離脱交渉の行方に対する懸念はあるものの景気は順調に回復、新興国についても中国やASEAN、インド等アジアを中心に改善が見られ、全体として拡大傾向となりました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、5月までの50ドル前後から6月には40ドル台半ばへ下落したものの、好調な世界経済を背景に需要拡大が見込まれる中で、米国市場での在庫減少やOPEC等主要産油国による減産期限再延長を受けて12月末には60ドル台を回復し、その後も概ね60ドル台前半で推移しました。

日本経済は、個人消費は一進一退を繰り返す状況ではあるものの、輸出や企業の設備投資が増加傾向を維持したことから、総じて緩やかな拡大が続きました。円・ドル相場は、北朝鮮を巡る緊張の高まり等から9月上旬には円高が進行、その後は米国経済の成長加速期待から円安方向に戻ったものの、3月にかけて米国の保護主義的な通商政策に対する懸念等から一時105円を割込むまで円高が進行し、3月末には106円台となりました。日経平均株価は、4月の18,000円台から米国株価上昇や円安を背景に1月には24,000円台まで上昇しましたが、その後は米国株価下落や円高により3月末には21,000円台まで下落しました。10年物国債利回りは、9月上旬には一時マイナスとなりましたが、円安や米金利上昇を背景に1月末にかけて0.1%近くまで上昇、その後は円高や株価下落を受けて3月末には0.04%となりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当 期 2017 年度	前 期 2016 年度	前期比	
			増減額	増減率
収 益	55,101	48,385	+ 6,716	+ 13.9%
売上総利益	12,104	10,935	+ 1,170	+ 10.7%
販売費及び一般管理費	△ 8,903	△ 8,018	△ 884	+ 11.0%
有価証券損益	71	321	△ 251	△ 78.0%
固定資産に係る損益	△ 296	△ 167	△ 129	-
持分法による投資損益	2,162	1,852	+ 311	+ 16.8%
法人所得税費用	△ 1,061	△ 1,253	+ 191	△ 15.3%
当社株主に帰属する当期純利益	4,003	3,522	+ 481	+ 13.7%
（参考）営業利益	3,169	2,884	+ 285	+ 9.9%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前期比6,716億円（13.9%）増収の5兆5,101億円となりました。

- ・機械は、ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したこと等により、3,608億円増収の7,228億円。
- ・エネルギー・化学品は、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により、1,503億円増収の1兆5,768億円。
- ・食料は、ユニバーファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業並びに青果物関連事業における取引の増加等により、779億円増収の1兆1,492億円。

(ii) 売上総利益

前期比1,170億円(10.7%)増益の1兆2,104億円となりました。

- ・機械は、ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により、689億円増益の1,719億円。
- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により、239億円増益の935億円。
- ・エネルギー・化学品は、シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化及び化学品関連取引の好調な推移等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、236億円増益の2,068億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化による影響等により、前期比884億円(11.0%)増加の8,903億円となりました。

(iv) 有価証券損益

タキロンシーアイ統合に伴う利益及び中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益等はあったものの、C.P. Pokphandの減損損失に加え、前期におけるユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益及び医療機器関連事業の売却益の反動等により、前期比251億円(78.0%)減少の71億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

前期における欧州タイヤ関連事業の減損損失の反動はあったものの、アパレル関連事業及び青果物関連事業の減損損失等により、前期比129億円悪化の296億円(損失)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前期比311億円(16.8%)増加の2,162億円(利益)となりました。

- ・食料は、ユニー・ファミリーマートにおける減損損失はあったものの、経営統合に伴う営業収益の増加及び税金費用の改善等により、146億円増加の336億円(利益)。
- ・情報・金融は、海外金融関連事業の復調等により、65億円増加の374億円(利益)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況改善等により、54億円増加の181億円(利益)。

(vii) 法人所得税費用

米国税制改正の影響及びパルプ関連事業に係る税金費用の減少等により、堅調な収益拡大はあったものの、前期比191億円(15.3%)減少の1,061億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比481億円(13.7%)増益の4,003億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前期比285億円(9.9%)増益の3,169億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により、230億円増益の752億円。

(2) 連結財政状態の概況

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	86,639	81,220	+ 5,419	+ 6.7%
有利子負債	27,795	29,447	△ 1,652	△ 5.6%
ネット有利子負債	23,204	23,307	△ 103	△ 0.4%
株主資本	26,695	24,019	+ 2,676	+ 11.1%

株主資本比率	30.8%	29.6%	1.2pt 上昇
NET DER	0.87 倍	0.97 倍	0.1 改善

(i) 総資産

ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化並びにイラク油田権益の取得に加え、食品流通関連事業における期末休日要因等による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,419億円(6.7%)増加の8兆6,639億円となりました。

(ii) 有利子負債

イラク油田権益の取得に加え、ヤナセの連結子会社化、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前年度末比1,652億円(5.6%)減少の2兆7,795億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比103億円(0.4%)減少の2兆3,204億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前年度末比2,676億円(11.1%)増加の2兆6,695億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント上昇の30.8%、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し0.87倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2017 年度	前 期 2016 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,564	△ 813
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,319)	(3,084)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,961	△ 3,354

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、食料、エネルギー、機械及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、3,882億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化に係る現金の受入はあったものの、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資、イラク油田権益の取得及びIPP関連事業への投資実行に加え、主として食料、エネルギー、金属及び機械における固定資産の取得等により、2,564億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、2,961億円のネット支払となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前年度末比1,734億円減少の4,321億円となりました。

(参考)連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
株主資本比率	28.4%	27.3%	29.6%	30.8%
時価ベースの自己資本比率(注)	24.0%	27.2%	30.5%	37.0%
債務償還年数	7.7年	7.6年	7.6年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	15.9	14.0	10.0

連結キャッシュ・フロー関連指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、イラクにおける油田運営に対する円滑かつ機動的な経営判断及び事業管理を目的として設立していた CIECO West Qurna Limited（以下、「CIECO WQ」という。）に対し、現在操業中のイラク西クルナ1油田の権益19.6%を保有する Shell Iraq B.V. 社株式100%取得対価支払のための増資を行った結果、CIECO WQは特定子会社となりました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 経営方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2020」の推進

当社グループは、技術革新により大きく変貌していく新しい時代に機敏に対応するため、新技術を大胆に取り込みビジネスモデルを進化させ、新たな商社像を確立することを目指します。同時に、働き方改革の深化により社員の生産性と能力を向上させることで、更なる企業価値の向上を実現し、株主・社会・社員に成果を還元する次世代の持続的成長モデルの構築を目指すため、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2020」（2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）までの3ヵ年計画）を策定しました。



目指す姿

「Brand-new Deal 2020」において当社グループが目指す姿は以下のとおりです。

人々の豊かな営みに根ざした“身近な商人”である伊藤忠は、新技術や新しいパートナーとの取組みによってビジネスモデルを進化させる「商いの次世代化」に加え、働き方改革の深化により、一人ひとりの社員がより高い生産性と品質で付加価値を創出する「働き方の次世代化」により、次世代商人へと進化し、新時代“三方よし”による持続的成長を目指します。

基本方針

「Brand-new Deal 2020」における目指す姿を実現するための基本方針は以下の3点を掲げております。

【商いの次世代化】

全てのカンパニーによる新技術を活用したビジネスモデルの進化を目指すとともに、ユニー・ファミリーマートHDを起点とするグループバリューチェーンの価値向上を図ります。また、戦略的パートナーと積極的な連携を進め、中国・アジアでのビジネス創出を加速します。

【スマート経営】

伊藤忠が強みとするROEをはじめとした経営効率性の更なる進化を目指します。また、業界をリードする働き方改革と“削る”の深化による労働生産性の向上に向けた取組強化を図ります。

【健康経営No.1企業】

社員がやりがいを持って存分に働き、家族にとっても一番いい会社を目指します。また、一人ひとりの健康増進策を実施し、当社グループ全体の活力向上による魅力的な企業を目指します。

投資方針

「Brand-new Deal 2020」における投資方針は以下のとおりです。

次世代・新技術分野への投資推進による「次世代“商い”」の創造とキャッシュ・フローを意識した規律ある成長投資の継続により株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー(*)の黒字継続を目指します。

(*)「実質営業CF」-「ネット投資」-「配当・自己株式取得」

株主還元方針

「Brand-new Deal 2020」における配当方針は、現行の「業績連動・累進型（注）」の配当フォーミュラを継続します。平成30年度の1株当たりの配当金は74円を下限とし、当中期経営計画期間中は、毎期、当社史上最高となる配当額の更新を目指します。また、株価水準、キャッシュ・フローの状況等を踏まえ、自己株式取得を機動的に実施し、株主還元の充実を図ります。

(注)「当社株主帰属当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施。

平成30年度通期の連結業績見通し

来期の経営環境について展望しますと、米国経済は好調持続、欧州経済は英国のEU離脱に伴う影響は不透明ながら、その悪影響が限定的であれば景気拡大が続くと見込まれます。新興国では、中国は構造改革により成長が抑制されるものの、総じて堅調な資源価格動向や好調な先進国経済の恩恵により良好な状態が見込まれ、世界経済は拡大傾向を維持すると考えられます。

日本経済は、輸出拡大や、所得増を受けた個人消費の持ち直しにより緩やかな拡大が続くと見込まれますが、海外情勢の急変による円高進行等が下振れリスクとして懸念されます。

このような経営環境下、平成31年3月期（平成30年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として4,500億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)		(単位：億円)	
		通期見通し	
売上総利益	15,930	総資産	106,000
営業利益	3,770	有利子負債	29,500
持分法による投資損益	2,140	ネット有利子負債	24,500
当社株主に帰属する当期純利益	4,500	株主資本 (非支配持分控除後)	30,000

(主要指標：4-3月ベース)	前提レート/ 市況価格等		前提レート/ 市況価格等
為替レート(¥/US\$)	105	鉄鉱石(中国着粉鉱) (US\$/トン)	N. A. (注)
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	55	強粘結炭(豪州積) (US\$/トン)	N. A. (注)
		一般炭(豪州積) (US\$/トン)	N. A. (注)

(注) 平成30年度計画における鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、1株当たり70円（内、中間配当金32円は実行済み）の予定です。また、次期における1株当たり株主配当金につきましては、74円（中間37円、期末37円）を下限とする実施を予定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成29/4～平成30/3	前 期 平成28/4～平成29/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	4,719,460	4,115,568	603,892	14.7
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	790,599	722,896	67,703	9.4
収益合計	5,510,059	4,838,464	671,595	13.9
原 価				
商品販売等に係る原価	△3,706,873	△3,209,289	△497,584	15.5
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△592,746	△535,713	△57,033	10.6
原価合計	△4,299,619	△3,745,002	△554,617	14.8
売上総利益	1,210,440	1,093,462	116,978	10.7
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△890,276	△801,837	△88,439	11.0
貸倒損失	△3,231	△3,226	△5	—
有価証券損益	7,080	32,144	△25,064	△78.0
固定資産に係る損益	△29,629	△16,696	△12,933	—
その他の損益	△280	△5,425	5,145	—
その他の収益及び費用合計	△916,336	△795,040	△121,296	15.3
金融収益及び金融費用：				
受取利息	34,702	26,625	8,077	30.3
受取配当金	34,273	19,901	14,372	72.2
支払利息	△41,449	△30,251	△11,198	37.0
金融収益及び金融費用合計	27,526	16,275	11,251	69.1
持分法による投資損益	216,228	185,158	31,070	16.8
税引前利益	537,858	499,855	38,003	7.6
法人所得税費用	△106,138	△125,262	19,124	△15.3
当期純利益：	431,720	374,593	57,127	15.3
当社株主に帰属する当期純利益	400,333	352,221	48,112	13.7
非支配持分に帰属する当期純利益	31,387	22,372	9,015	40.3

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
	平成29/4～平成30/3	平成28/4～平成29/3	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△23,100	263	△23,363
確定給付再測定額	3,252	6,017	△2,765
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	1,333	△4,115	5,448
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△38,452	△11,789	△26,663
キャッシュ・フロー・ヘッジ	495	5,674	△5,179
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	40,354	△47,278	87,632
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△16,118	△51,228	35,110
当期包括利益：	415,602	323,365	92,237
当社株主に帰属する当期包括利益	390,022	303,063	86,959
非支配持分に帰属する当期包括利益	25,580	20,302	5,278

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期316,933百万円、前期288,399百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成30年 3月 末	平成29年 3月 末	増 減 額	科 目	平成30年 3月 末	平成29年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	432,140	605,589	△173,449	社債及び借入金（短期）	526,867	563,033	△36,166
定期預金	26,915	8,381	18,534	営業債務	1,825,859	1,588,783	237,076
営業債権	2,183,349	1,949,049	234,300	営業債務以外の短期債務	79,200	53,494	25,706
営業債権以外の短期債権	84,146	74,322	9,824	その他の短期金融負債	26,791	15,729	11,062
その他の短期金融資産	34,329	28,999	5,330	未払法人所得税	53,241	40,660	12,581
棚卸資産	870,352	775,396	94,956	前受金	157,167	149,921	7,246
前渡金	179,760	161,855	17,905	その他の流動負債	319,777	288,785	30,992
その他の流動資産	112,370	97,224	15,146	流動負債合計	2,988,902	2,700,405	288,497
流動資産合計	3,923,361	3,700,815	222,546	社債及び借入金（長期）	2,252,606	2,381,620	△129,014
持分法で会計処理されている投資	1,844,871	1,626,583	218,288	その他の長期金融負債	114,627	108,333	6,294
その他の投資	816,510	793,589	22,921	退職給付に係る負債	97,955	59,614	38,341
長期債権	617,719	656,774	△39,055	繰延税金負債	129,579	123,374	6,205
投資・債権以外の長期金融資産	82,379	118,511	△36,132	その他の非流動負債	95,917	85,875	10,042
有形固定資産	813,294	680,375	132,919	非流動負債合計	2,690,684	2,758,816	△68,132
投資不動産	19,134	26,605	△7,471	負債合計	5,679,586	5,459,221	220,365
のれん及び無形資産	362,571	369,378	△6,807	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	62,259	54,660	7,599	資本剰余金	160,271	162,038	△1,767
その他の非流動資産	121,839	94,742	27,097	利益剰余金	2,324,766	2,020,018	304,748
非流動資産合計	4,740,576	4,421,217	319,359	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	81,206	88,729	△7,523
資産合計	8,663,937	8,122,032	541,905	(FVTOCI金融資産)	(136,729)	(137,085)	(△356)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△61,484)	(△50,353)	(△11,131)
				自己株式	(5,961)	(1,997)	(3,964)
				株主資本合計	△150,208	△122,340	△27,868
				非支配持分	314,868	260,918	53,950
				資本合計	2,984,351	2,662,811	321,540
				負債及び資本合計	8,663,937	8,122,032	541,905

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成29/4～平成30/3	平成28/4～平成29/3
資本金：		
期首残高	253,448	253,448
期末残高	253,448	253,448
資本剰余金：		
期首残高	162,038	156,688
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△1,767	5,350
期末残高	160,271	162,038
利益剰余金：		
期首残高	2,020,018	1,748,375
当社株主に帰属する当期純利益	400,333	352,221
その他の資本の構成要素からの振替	△2,740	2,459
当社株主への支払配当金	△92,845	△83,037
期末残高	2,324,766	2,020,018
その他の資本の構成要素：		
期首残高	88,729	140,750
当社株主に帰属するその他の包括利益	△10,311	△49,158
利益剰余金への振替	2,740	△2,459
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	48	△404
期末残高	81,206	88,729
自己株式：		
期首残高	△122,340	△105,584
自己株式の取得及び処分	△27,868	△16,756
期末残高	△150,208	△122,340
株主資本合計	2,669,483	2,401,893
非支配持分：		
期首残高	260,918	258,378
非支配持分に帰属する当期純利益	31,387	22,372
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△5,807	△2,070
非支配持分への支払配当金	△10,732	△9,726
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	39,102	△8,036
期末残高	314,868	260,918
資 本 合 計	2,984,351	2,662,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成29/4～平成30/3	平成28/4～平成29/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	431,720	374,593
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	114,102	107,046
有価証券損益	△7,080	△32,144
固定資産に係る損益	29,629	16,696
金融収益及び金融費用	△27,526	△16,275
持分法による投資損益	△216,228	△185,158
法人所得税費用	106,138	125,262
貸倒損失・引当金等	12,995	3,599
資産・負債の変動他	△72,842	△30,042
利息の受取額	31,321	26,693
配当金の受取額	110,518	88,498
利息の支払額	△38,703	△27,757
法人所得税の支払額	△85,832	△61,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,212	389,693
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△125,146	△17,115
投資等の取得及び売却	△56,833	△5,277
貸付による支出及び回収による収入	21,307	29,150
有形固定資産等の取得及び売却	△87,019	△76,844
定期預金の増減	△8,659	△11,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,350	△81,306
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△160,858	△226,547
当社株主への配当金の支払額	△92,845	△83,037
自己株式の増減	△27,895	△16,756
そ の 他	△14,538	△9,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,136	△335,396
現金及び現金同等物の増減額	△164,274	△27,009
現金及び現金同等物の期首残高	605,589	632,871
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△9,175	△273
現金及び現金同等物の期末残高	432,140	605,589

(注) 当期より、従来表示していた「貸倒損失」にその他の引当金等の増減を加えて「貸倒損失・引当金等」として表示しております。
これに伴い、前期も同様に組替を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

[連結子会社]

会社数	主要会社名
国内 78社	(株)ジョイックスコーポレーション、(株)三景、日本エアロスペース(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠マシンテクノス(株)、センチュリーメディカル(株)、(株)ヤナセ、伊藤忠メタルズ(株)、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、タキロンシーアイ(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、Dole International Holdings(株)、伊藤忠フードインベストメント合同会社、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、コネクシオ(株)、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)GIT
海外128社	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.、European Tyre Enterprise Limited、ITOCHU FIBRE LIMITED、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠豪州会社、Orchid Alliance Holdings Limited

(※) 国内証券市場に上場している子会社

東証1部：伊藤忠エネクス(株)、タキロンシーアイ(株)、伊藤忠食品(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、コネクシオ(株)

[持分法適用会社]

会社数	主要会社名
国内 43社	(株)ジャムコ、東京センチュリー(株)、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ジャパンフーズ(株)、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)、プリマハム(株)、大建工業(株)、(株)ベルシステム24ホールディングス、(株)オリエントコーポレーション、イー・ギャランティ(株)
海外 51社	CGB ENTERPRISES, INC.、C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 1. 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

2. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

3. 平成30年4月19日の当社取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした公開買付を実施することを決定しました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (平成29/4～平成30/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	522,427	722,774	229,661	1,576,750	1,149,176	594,420	697,187	17,664	5,510,059
セグメント間内部収益	42	27	—	1,097	460	12,876	6,965	△21,467	—
収益合計	522,469	722,801	229,661	1,577,847	1,149,636	607,296	704,152	△3,803	5,510,059
売上総利益	121,978	171,934	93,464	206,756	278,279	152,428	178,741	6,860	1,210,440
営業利益	18,419	38,569	75,228	49,627	59,704	39,578	46,013	△10,205	316,933
当社株主に帰属する 当期純利益	12,499	57,052	82,460	36,882	80,466	55,683	51,099	24,192	400,333
(持分法による投資損益)	(7,046)	(25,068)	(20,779)	(6,249)	(33,584)	(18,076)	(37,369)	(68,057)	(216,228)
セグメント別資産	474,856	1,218,556	850,295	1,355,712	1,962,169	978,777	766,159	1,057,413	8,663,937

前期 (平成28/4～平成29/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	528,050	361,945	209,286	1,426,409	1,071,299	548,125	669,713	23,637	4,838,464
セグメント間内部収益	510	1	—	910	382	13,531	6,920	△22,254	—
収益合計	528,560	361,946	209,286	1,427,319	1,071,681	561,656	676,633	1,383	4,838,464
売上総利益	132,396	103,068	69,600	183,124	272,222	145,876	171,648	15,528	1,093,462
営業利益	25,071	24,802	52,241	44,998	57,342	37,776	43,839	2,330	288,399
当社株主に帰属する 当期純利益	25,215	46,446	45,242	18,864	70,511	27,609	40,052	78,282	352,221
(持分法による投資損益)	(6,853)	(24,781)	(17,627)	(4,648)	(18,973)	(12,695)	(30,897)	(68,684)	(185,158)
セグメント別資産	495,892	989,662	854,905	1,169,503	1,773,166	840,350	718,594	1,279,960	8,122,032

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	△5,623	360,829	20,375	150,341	77,877	46,295	27,474	△5,973	671,595
セグメント間内部収益	△468	26	—	187	78	△655	45	787	—
収益合計	△6,091	360,855	20,375	150,528	77,955	45,640	27,519	△5,186	671,595
売上総利益	△10,418	68,866	23,864	23,632	6,057	6,552	7,093	△8,668	116,978
営業利益	△6,652	13,767	22,987	4,629	2,362	1,802	2,174	△12,535	28,534
当社株主に帰属する 当期純利益	△12,716	10,606	37,218	18,018	9,955	28,074	11,047	△54,090	48,112
(持分法による投資損益)	(193)	(287)	(3,152)	(1,601)	(14,611)	(5,381)	(6,472)	(△627)	(31,070)
セグメント別資産	△21,036	228,894	△4,610	186,209	189,003	138,427	47,565	△222,547	541,905

(注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(1 株当たり情報)

当期及び前期の 1 株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成 29/4～平成 30/3	前 期 平成 28/4～平成 29/3
1 株当たり株主資本	1,722.06	1,532.56
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	257.94	223.67
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 平成 29/4～平成 30/3	前 期 平成 28/4～平成 29/3
当社株主に帰属する当期純利益	400,333	352,221
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	400,333	352,221

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 平成 29/4～平成 30/3	前 期 平成 28/4～平成 29/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,552,027,460	1,574,707,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。